

「(仮称) 第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」(案) の パブリックコメントの実施について

「町田市一般廃棄物資源化基本計画」の計画期間が2021年3月までとなっており、次期計画である「(仮称) 第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」について、町田市廃棄物減量等推進審議会で審議を重ねてきました。この度、素案がまとまり、パブリックコメントを実施いたしますので、以下のとおり報告いたします。

1 素案の概要

別紙「(仮称) 第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画(素案)【概要版】」のとおりに

2 パブリックコメントの実施概要

(1) 実施期間

2020年12月15日(火) から2021年1月14日(木)

(2) 資料の閲覧及び配布

素案については、町田市ホームページに掲載するほか、市庁舎、各市民センター、駅前連絡所、図書館、町田リサイクル文化センター等で閲覧及び概要版の配布を行います。

(3) 意見の提出方法

郵送、FAX、Eメール、窓口への提出

3 今後のスケジュール

2020年12月	パブリックコメントの実施
2021年 1月から2月	最終調整
2月	計画策定
3月	行政報告(計画策定について)

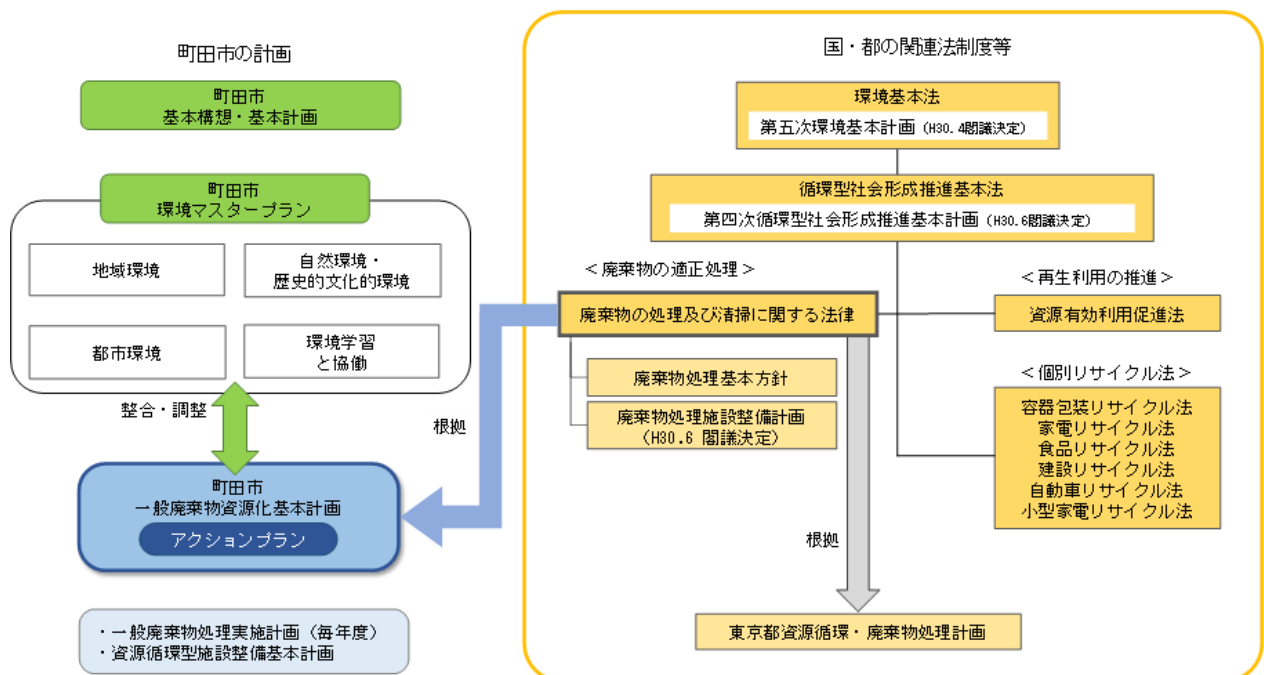
（仮称）第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画（素案）【概要版】

計画策定の目的

町田市では2011年4月に「町田市一般廃棄物資源化基本計画」、2015年11月に「ごみ減量アクションプラン」を策定し、持続可能な循環型社会の形成を目指し、3Rの推進、資源化施設等の整備など様々な施策を進めてきました。ごみ量の推移や質の変化、社会情勢の変化等、本市を取り巻く環境の変化に対応し、さらなる減量や資源化等の取り組みを進めるため、新たに「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」を策定します。

計画の位置付け

本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、町田市における一般廃棄物処理に係る長期的な視点に立った基本的な方針を明確にするものです。



計画期間

2021年度から2030年度までの10年間とします。また、中間目標年度を2025年度に設定し、事業の進捗状況等を踏まえ、計画の見直しを行います。

なお、町田市バイオエネルギーセンター稼働後のごみ量の変化、国や東京都における方針の転換など、計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合には、適宜見直しを行います。

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
内容	策定期間		次期計画期間 (2021~2030)										
			計画前期					計画後期					
						中間見直し							
	基準年度		計画開始年度			中間目標年度						計画目標年度	
★町田市バイオエネルギーセンター稼働													

市を取り巻く社会情勢

1 世界的動向

- (1) 世界共通の行動目標、SDGs を国連サミットで採択
- (2) 海洋プラスチック問題やアジア諸国による廃プラスチック等の輸入規制

2 国の動向

- (1) SDGs の達成に向けた食品ロスの削減を推進
- (2) 災害時等における一般廃棄物処理事業の継続性の確保を要請
- (3) 新型コロナウイルス感染症による社会変化に伴う廃棄物分野における対応

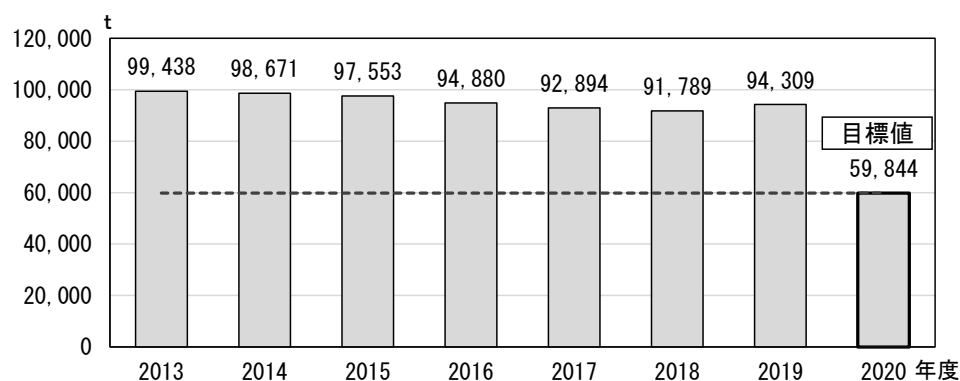
3 東京都の動向

- (1) 持続可能な資源利用の定着と食品ロス発生量実質ゼロを目指す
- (2) CO₂実質ゼロの持続可能なプラスチック利用の実現

前計画の評価

2019年度のごみとして処理する量は94,309tと基準年度に比べ5.2%減少していますが、2020年度の目標である40%削減までは、あと約34,000tの削減が必要となっており2020年度までの目標達成は困難な状況です。

【全体目標】ごみとして処理する量の40%削減の達成状況

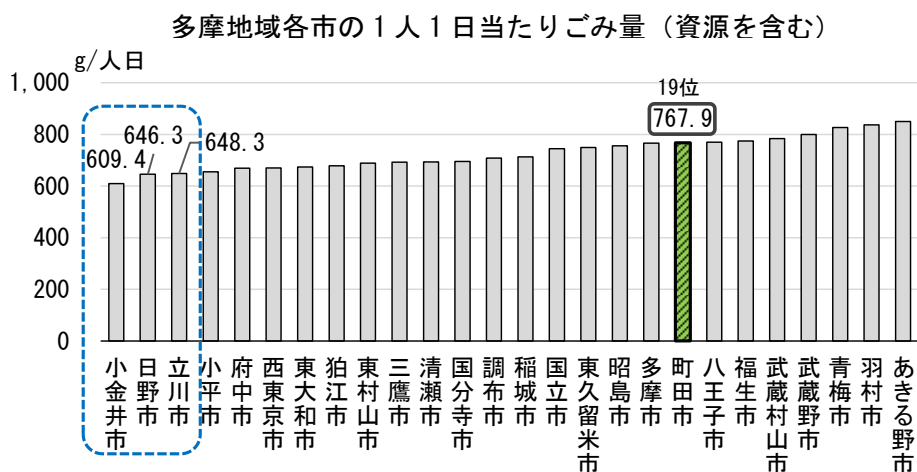


他市との比較

1 市民1人1日当たりごみ量（資源を含む）

町田市の2019年度における市民1人1日当たりごみ量は767.9g/人・日で、多摩地域26市中19位、上位3市と比較すると100g以上多くなっています。

内訳をみると家庭系ごみ（資源を除く）が26市中21位、事業系ごみは19位と、家庭系ごみ、事業系ごみ共に多摩地域の中で多い状況です。ごみ種別に多摩地域各市と比較すると、町田市はプラスチック類、生ごみ、草類が多い傾向があります。

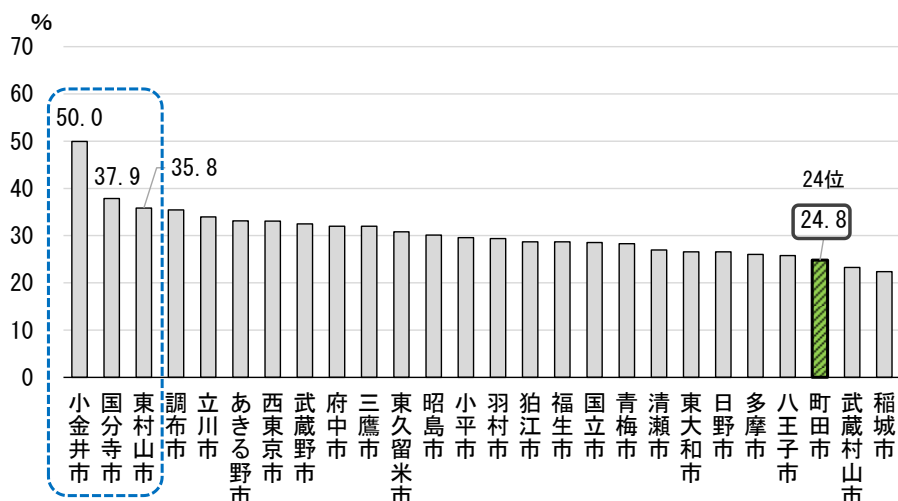


2 資源化率

2019年度の資源化率は24.8%で、多摩地域上位3市と比較すると10ポイント以上低い状況です。また、1人1日当たりの資源ごみの量は、26市中21位で、他市と比較して資源化しているごみ量が少なくなっています。

その要因の1つは、町田市は容器包装プラスチックの資源化を市内全域で行っていないことが挙げられます。また資源ごみの収集方法について、町田市をはじめとした集積所収集方式をとっている市は資源化率が低い傾向にあり、上位の市は戸別収集を行っていることから、排出のしやすさが資源化率に影響を与えている可能性があります。

多摩地域各市の資源化率



課題の整理

- 1 **ごみの発生抑制に向けた取組の推進**
 - (1) 市民・事業者自らが発生抑制に取り組める仕組みの不足
 - (2) 市民・事業者との協働の更なる推進
 - (3) 生ごみの削減・資源化の推進
 - (4) 事業系ごみの適正排出に向けた指導の強化、資源化の推進
- 2 **資源化率の向上に向けたリサイクルの推進**
 - (1) 市民への分別協力を促す取組の更なる推進
 - (2) 資源化量増加に向けた仕組みの検討
 - (3) 増加しているごみへの対策の検討
- 3 **資源ごみの安定的な処理**
 - (1) 資源ごみ処理施設の早期整備
- 4 **社会情勢や環境変化への対応**
 - (1) SDGsの達成に向けた啓発活動の推進
 - (2) 廃棄物に係る最新情報の把握、適切な対応
- 5 **災害対応能力の強化**
 - (1) 災害時等の体制整備や他自治体・事業者との連携強化
 - (2) 平常時からの啓発活動の実施
- 6 **確実なごみ収集の実施**
 - (1) 効率的なごみ収集・処理体制の構築
 - (2) 誰もがごみ出しに困らない仕組みの構築
- 7 **コスト意識を持った施策への展開**
 - (1) 費用対効果を意識した手法の検討
 - (2) コスト削減と歳入の確保

基本理念・基本方針

本計画では、前計画で進めてきた資源化に関する施策に継続して取り組むと共に、市民・事業者との連携を強化し、一人ひとりの意識を高める施策による総ごみ量（資源を含む）の削減に取り組めます。

施策を展開する上では、市民・事業者・市の協働で進めてきた本市の廃棄物行政の歴史を継承しながら、未来につながる持続可能で環境負荷の少ない都市を目指していきます。

以上を踏まえ、本計画の基本理念と、基本理念を実現するため、5つの基本方針を次のとおり定めます。

基本理念

町田市民・事業者・市は、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を原則として、徹底したごみ減量、資源化を進め、持続可能で環境負荷の少ない都市を目指します。

基本方針1 市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます。

- 市民・事業者・市との連携を強化し、各人が主体的、継続的にごみ減量に取り組める環境づくりを行います。
- 子どもから大人まで、市民一人ひとりがごみに関する問題について自分ゴトとして取り組めるよう啓発活動を展開します。

基本方針2 家庭系ごみの減量を進めます。

- 食品ロスの削減をはじめとした生ごみの発生抑制を進めます。
- プラスチックごみや古紙、その他の資源やごみの発生抑制、分別の協力を促す取組を進めます。

基本方針3 事業系ごみの減量を進めます。

- 事業者に対してごみの発生抑制、分別の協力を促す取組を進めます。

基本方針4 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます。

- エネルギー回収率が高く環境にも配慮した新しいごみ焼却施設等を整備します。
- 生ごみのバイオガス化施設を整備し、新たなエネルギー回収、生ごみの減容を行います。
- ビン、カン、ペットボトル、容器包装プラスチック等の資源ごみ処理施設を市内に分散して整備します。
- 費用対効果を意識し、収集・処理方法の見直しや資源化品目の拡大を図ります。

基本方針5 社会的課題への対応を強化します。

- 災害時等のごみ処理に関する対応力を強化します。
- 超高齢社会の到来に伴い、ごみに関する問題に対応した仕組みづくりを行います。

目 標

東京都が2019年12月に策定した「ゼロエミッション東京戦略」では、2030年に向けた廃棄物関連の主要目標として次の3点が掲げられています。

- ①一般廃棄物のリサイクル率 37%
- ②家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチック焼却量 40%削減（2017年度比）
- ③食品ロス発生量 50%削減（2000年度比）

町田市では、これらの目標を参考に全体目標を設定しました。

全体目標 1	「1人1日当たりごみ排出量」を「2019年度比7%削減」します。
---------------	---

発生抑制を重視し、総ごみ量（資源を含む）を120,593t（2019年度）から109,093t（2030年度）へ削減します。1人1日当たりには換算すると768g/人日（2019年度）から714g/人日（2030年度）へ約7%削減します。

全体目標 2	「総資源化率」を「40%」まで高めます。
---------------	-----------------------------

生ごみのバイオガス化施設でのメタン化をはじめとした、資源化率の向上に向けた取組を進め、31%（2019年度）から40%（2030年度）へ9ポイント向上させます。

全体目標 3	「温室効果ガス排出量」を「2019年度比30%削減」します。
---------------	---------------------------------------

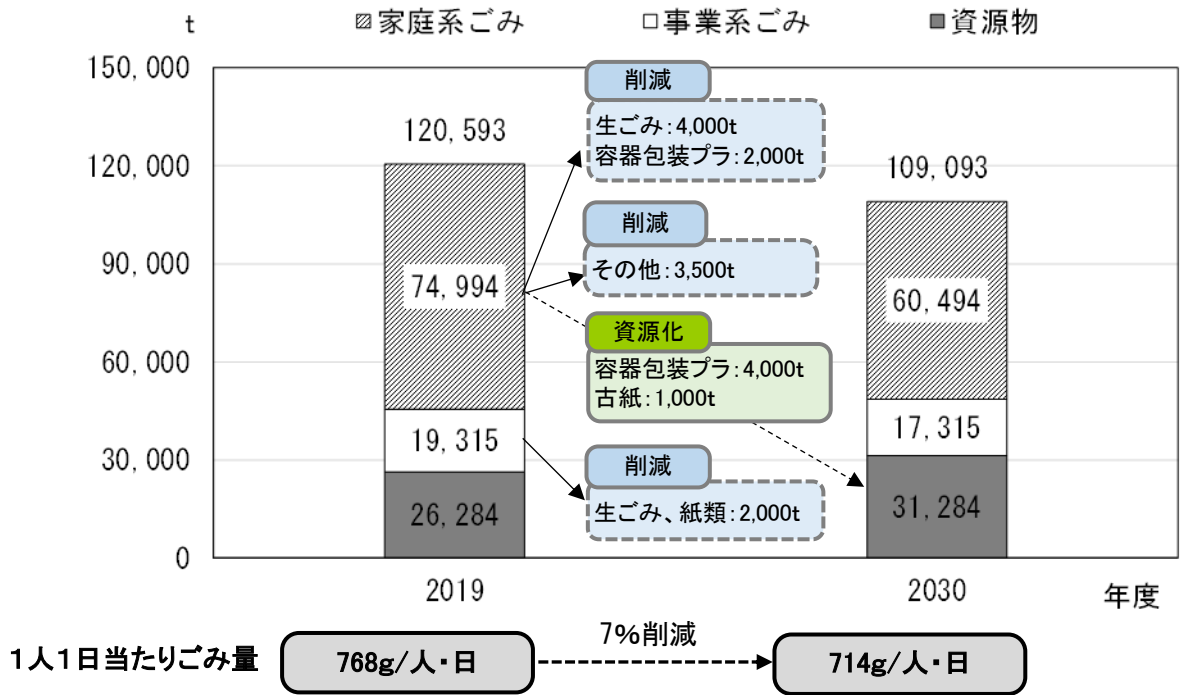
発生抑制及びプラスチックの資源化を推進することで、ごみの焼却による温室効果ガスの排出量を、約34,000 t-CO₂（2019年度）から約24,000 t-CO₂（2030年度）へ約30%削減します。

ごみ種別ごとの取組と削減量・資源化量

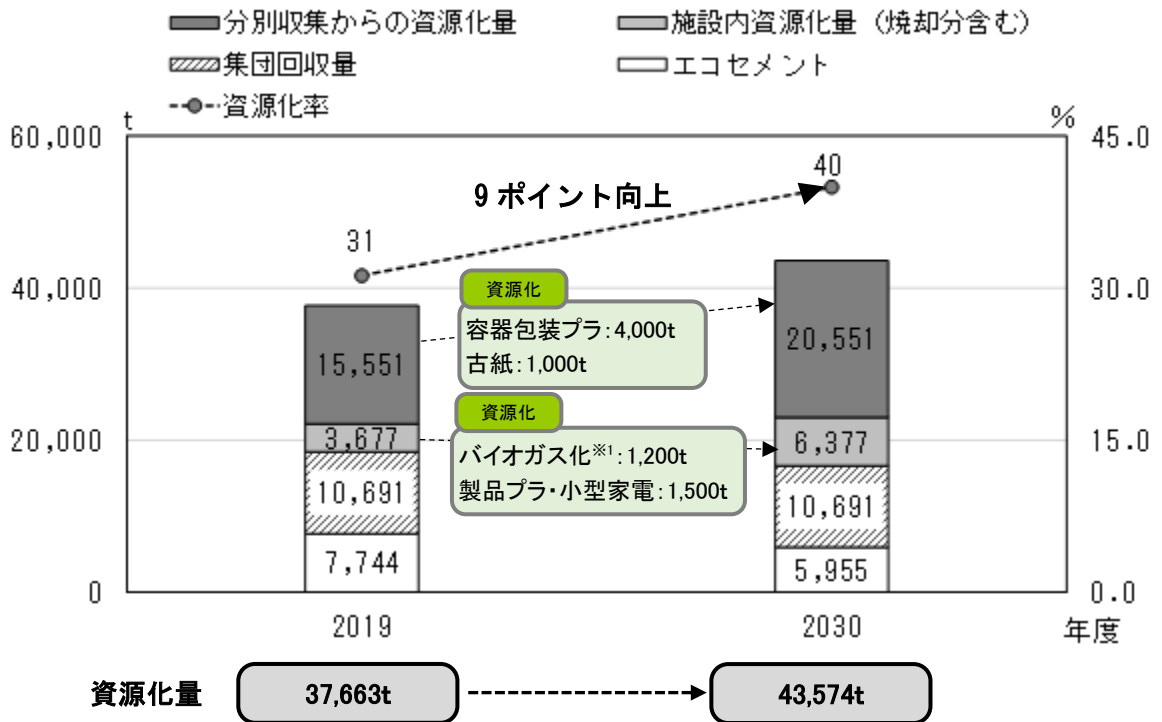
		種別	取組	発生抑制	資源化	計
町田市の目標	市民の目標	生ごみ	・食品ロス削減 ・家庭における自家処理等による削減	4,000	-	11,000
		紙類	・可燃ごみに含まれる「資源化できる紙」の適正排出	-	1,000	
		容器包装プラスチック	・容器包装プラスチックの削減 ・容器包装プラスチックの適正排出	2,000	-	
	事業者の目標	生ごみ、紙類	・事業系ごみに含まれる「生ごみ」「資源化できる紙類」等の削減	2,000	-	2,000
		容器包装プラスチック	・容器包装プラスチック資源化施設の整備	-	(4,000)	3,500
		その他	・その他の発生抑制等による削減 ・新たな資源化品目拡大による削減及び資源化	3,500	-	

※（ ）は再掲

目標達成時の総ごみ量



目標達成時の資源化量

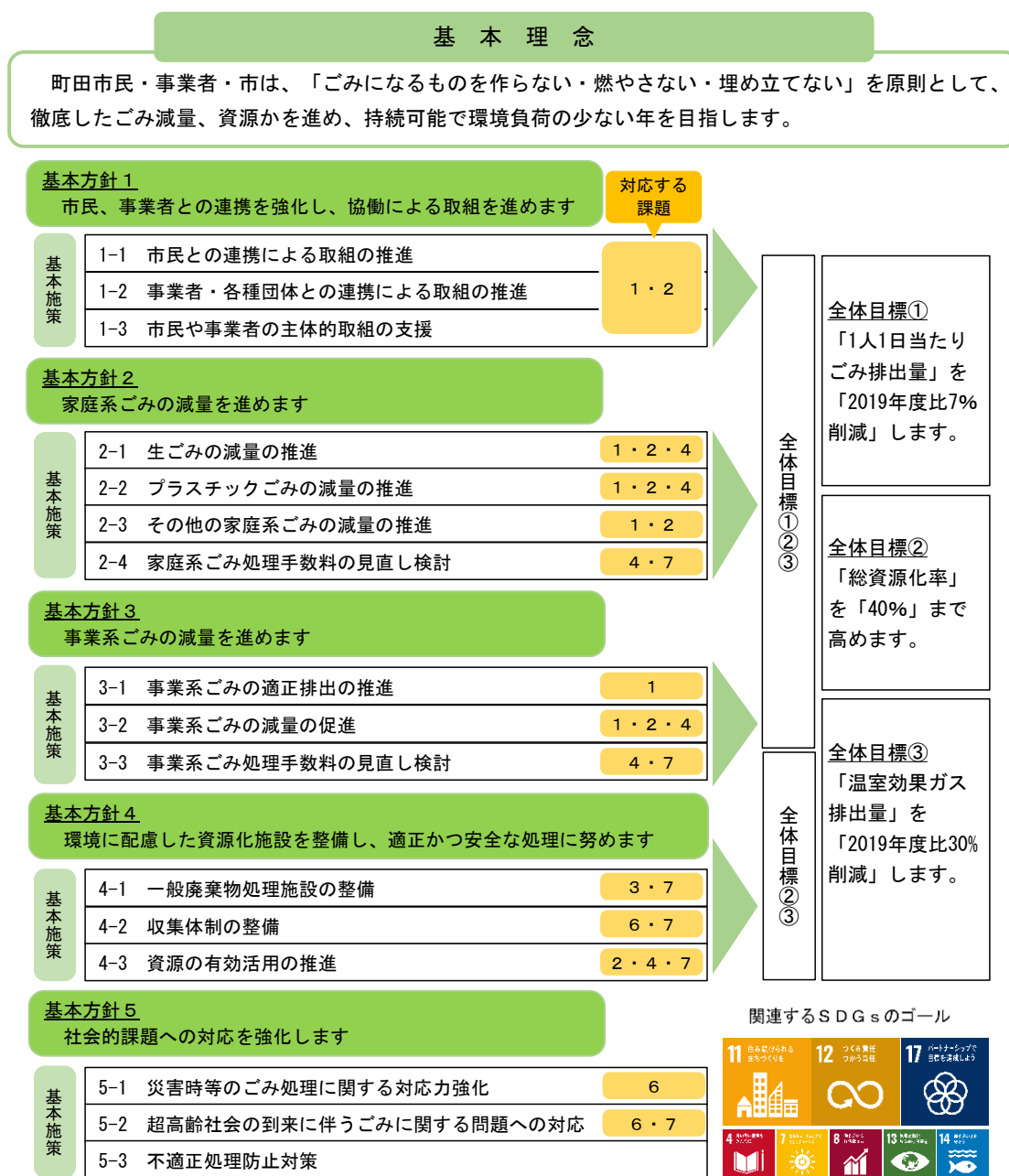


※1 バイオガス化による資源化量は、メタンガス重量換算

施策の体系

目標の達成に向け、5つの基本方針に沿って、施策を展開していきます。

別途作成するアクションプランでは、環境変化へ柔軟に対応した効果的な施策を数値目標と共に定めます。



計画の進行管理

計画の進捗状況については、「廃棄物減量等推進審議会」において、ごみ量の推移と共に、各取組の状況や施策の効果を点検、評価し、その結果を市の広報やホームページ、「一般廃棄物資源化実施計画」等を通じて広く公表していきます。

なお、計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合は見直しを行います。